

## 三重短期大学の改革について

### 1 背景

昭和27年4月に法経科第二部と家政科の2学科からなる津市立の公立短期大学として開設され、勤労青年に高等教育を受ける機会を与えるとともに、女子教育の振興を図ることを建学の精神として発足しました。

昭和43年12月に現在の一身田校舎に移転とともに、家政科を食物栄養専攻と被服専攻に分離し、法経科第一部を新設、さらに平成3年度からは家政科を生活科学科に、被服専攻を生活科学専攻に名称変更し、平成9年度からは生活科学専攻に生活システムコースと居住環境コースを設置し、また平成19年度からは生活システムコースを生活福祉・心理コースに改編する予定となっています。

### 2 現状と課題

#### (1) 現状

少子化による大学全入時代が叫ばれ、三重県内の大学でも定員割れの大学が増えてきている中、本学は好調な就職率及び4年制大学への編入学の実績にも支えられ順調に志願者が伸びてきており、第一部全体で見れば、安定した志願者数のもと入学者数は定員を満たしています。

一方、第二部については、入学者数についてみれば、定員に達していない状況があるものの、志願者の伸びはここ数年著しいものがあります。

#### (2) 課題

近年の少子化等に起因する大学を取り巻く環境の変化が進む中、全国的に大学の独立行政法人化や統合、あるいは他大学との連携が模索されていますが、本学にとっても、限られた経営資源の中で魅力を高め、地域に密着した個性ある公立短期大学としての地位を確立していくことが課題となっています。

また、第二部についても、ここ数年志願者数、入学者数は増加傾向にあるものの、定員に応じた学生の確保による経営の健全化が課題となっています。

### 3 改革の視点

国立大学が平成16年度から独立行政法人に移行し、公立大学においても総合大学の独立行政法人への移行や、大学と短期大学の統合にあわせた独立行政法人への移行が進められるなか、本学については、規模が小さいこと、また、設置者を同じとする大学が他に無いこと等から、現段階だけを捉えれば必ずしも独立行政法人化や統合が容易に進められる状況ではありません。

また、公立短期大学である本学は、将来を展望した場合、市への財政負担を考慮し

つつ公立の短期大学としての使命を果たすため、より簡素で効率的な大学経営を目指すことが求められることから、以下の視点により改革を進めることとします。

### (1) 地域への貢献

地域に根ざした公立短期大学として、その社会的責任を果たして、教育・研究等の成果を地域に発信することにより、地域への貢献を恒常的に果せる大学経営に努めます。

#### 具体的な取組

地域問題総合調査研究室(既設)による、地域史や地域労働の実態調査など、地域の特性や地域の具体的な諸課題に応じた伝統的な建造物、自然的景観等の研究

#### 研究テーマ

- ・外国人との共生についての調査研究
- ・広域化された津市における伝統文化の継承と新しい文化の創造への寄与
- ・市民の健康づくりの土台としての新しい文化の研究
- ・港まちづくりと森林循環型環境についての調査研究

### (2) 大学間の連携

(仮称) 地域連携センターの構築により、さまざまな地域圏の課題に対し、そのもてる知的財産の提供体制を確立します。

#### 具体的な取組

げんきあふれる津地域圏とそのまちづくりを理念にした「健康あふれる津地域圏」や健康都市構想の推進及び、本学の(仮称) 地域連携センターを中核にした健康の視点からみた大学間連携の可能性の探究

#### 研究テーマ

- ・食育・食文化(本学の分野)
- ・子育て、ヘルスケア、癒し、公衆衛生、健康スポーツ(他大学と連携を図る分野)

### (3) 経営の効率化と透明性の確保

公立の短期大学であることを十分に認識し、社会情勢の変化や地域のニーズ等を十分に把握のもと、地域に開かれた短期大学として透明性の高い大学経営を目指します。

また、年々志願者が増えているものの定員を満たしていない法経科第二部については、全国的に少なくなった公立の夜間高等教育機関としての特性を活かしつつ、経営の健全化の視点から、地域への貢献や生涯学習の提供の場等として地域のニーズを踏まえた大学経営への取組を進めます

## 具体的な取組

学生やその保護者に対してその納付金に見合った質の高い授業や透明性の高い成績評価を保障

- ・ 学外関係者による有識者懇話会の更なる活用
- ・ 入学者へのアンケート調査によるニーズの把握
- ・ オープンキャンパスや受験相談会の開催
- ・ 第二部を紹介するホームページの充実やリーフレットの配布による受験者数の確保

## 参考資料

### 1 授業料の状況

(単位：円)

	授業料	入学料	検定料
法経科第一部	390,000	(市内) 84,600 (市外) 169,200	18,000
法経科第二部	150,000	(市内) 70,500 (市外) 141,000	18,000
生活科学科	390,000	(市内) 84,600 (市外) 169,200	18,000
独立行政法人 三重大学	535,800	282,000	17,000
県立 三重看護大学	535,800	(県内) 188,500 (県外) 376,000	17,000
私立 高田短期大学	450,000	280,000	30,000
岐阜市立女子短 期大学	390,000	(市内) 169,200 (市外) 302,100	18,000
福山市立女子短 期大学	390,000	(市内) 112,800 (市外) 169,200	18,000
大月市立大月短 期大学	379,200	(市内) 110,000 (市外) 200,000	18,000

### 2 定員、志願者及び入学者の状況

法経科第一部及び生活科学科の状況 (単位：人)

	定員	志願者数	入学者数
平成14年度	250	703	265
平成15年度	250	663	266
平成16年度	250	702	268
平成17年度	250	766	286
平成18年度	250	751	270

法経科第二部の状況 (単位：人)

	定員	志願者数	入学者数
平成14年度	150	52	44
平成15年度	150	58	47
平成16年度	150	65	56
平成17年度	150	103	77
平成18年度	150	119	87

### 3 進路等の状況

就職率の状況 (単位：%)

	就職率 (%)
平成14年度	93.0
平成15年度	90.7
平成16年度	91.2
平成17年度	96.5
平成18年度	98.5

編入学の状況

(単位：人)

	国公立大学	私立大学	合計
平成16年度	15	8	23
平成17年度	15	10	25
平成18年度	27	11	38

### 4 歳入・歳出の状況

#### (1) 歳入の状況

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
授業料	196,292,016	35.8	197,816,000	36.6	209,587,263	43.1	225,483,164	41.1	216,358,000	40.3
入学料	50,229,600	9.2	41,598,000	7.7	58,914,300	12.1	55,171,000	10.1	44,465,000	8.3
入学検定料	13,033,000	2.4	10,670,000	2.0	15,718,000	3.2	15,735,000	2.9	10,670,000	2.0
その他歳入	13,699,849	2.5	7,499,000	1.4	12,051,382	2.5	7,790,611	1.4	7,285,000	1.4
一般財源	274,717,619	50.1	283,081,000	52.4	190,337,405	39.1	244,039,771	44.5	258,266,000	48.1
歳入合計	547,972,084	100.0	540,664,000	100.0	486,608,350	100.0	548,219,546	100.0	537,044,000	100.0

#### (2) 歳出の状況

区分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	443,947,750	81.0	435,760,000	80.6	390,227,217	80.2	396,913,223	72.4	389,854,000	72.6
報酬	27,242,040	5.0	26,632,000	4.9	25,417,340	5.2	27,590,370	5.0	29,024,000	5.4
給料	232,845,718	42.5	227,240,000	42.0	202,762,726	41.7	203,534,848	37.1	192,380,000	35.8
職員手当等	125,017,000	22.8	127,915,000	23.7	107,679,690	22.1	110,726,987	20.2	114,171,000	21.3
共済費	58,842,992	10.7	53,973,000	10.0	54,367,461	11.2	55,061,018	10.0	54,279,000	10.1
事業費	103,924,334	19.0	104,904,000	19.4	96,381,133	19.8	151,306,323	27.6	147,190,000	27.4
需要費	38,753,816	7.1	38,017,000	7.0	34,800,354	7.2	32,784,868	6.0	36,185,000	6.7
委託料	10,856,537	2.0	11,621,000	2.1	19,356,990	4.0	12,189,704	2.2	13,924,000	2.6
工事請負費	16,498,000	3.0	16,750,000	3.1	4,448,850	0.9	70,140,000	12.8	33,076,000	6.2
備品購入費	9,116,100	1.7	8,450,000	1.6	9,417,391	1.9	8,764,201	1.6	32,644,000	6.1
その他	28,699,881	5.2	30,066,000	5.6	28,357,548	5.8	27,427,550	5.0	31,361,000	5.8
歳入合計	547,972,084	100.0	540,664,000	100.0	486,608,350	100.0	548,219,546	100.0	537,044,000	100.0

## 5 公立大学の法人化、統合の実施・検討状況(募集停止を除く)

(平成18年4月1日現在、公立短期大学数25校、公立大学数76校)

年度	設置者	大学名	法人化	統合
平成16年度	秋田県	国際教養大学(新設)	○	
平成17年度	岩手県	岩手県立大学臨	○	
		岩手県立大学盛岡短期大学部	○	
		岩手県立大学宮古短期大学部	○	
	東京都	首都大学東京 {東京都立大学、東京都立科学技術大学、 京都立保健科学大学、東京都立短期大学の 統合}	○	○
	横浜市	横浜市立大学	○	
	大阪府	大阪府立大学 {大阪女子大学、大阪府立大学、大阪府立 護大学の統合}	○	○
	北九州市	北九州市立大学	○	
平成18年	長崎県	長崎県立大学	○	
		県立長崎シーボルト大学	○	
	秋田県	秋田県立大学	○	
	福島県	福島県立医科大学	○	
		会津大学	○	
		会津大学短期大学部	○	
	名古屋市	名古屋市立大学	○	
	滋賀県	滋賀県立大学	○	
	大阪市	大阪市立大学	○	
	和歌山県	和歌山県立医科大学	○	
	山口県	山口県立大学	○	
	福岡県	九州歯科大学	○	
		福岡県立大学	○	
		福岡女子大学	○	
熊本県	熊本県立大学	○		
大分県	大分県立看護科学大学	○		
	大分県立芸術文化短期大学	○		
平成19年 (予定)	北海道	札幌医科大学	○	
	福井県	福井県立大学	○	
	愛知県	愛知県立大学	○	
		愛知県立看護大学	○	
		愛知県立芸術大学	○	
	神戸市	神戸市外国語大学	○	
	奈良県	奈良県立医科大学	○	
	島根県	島根県立大学	○	
島根県立大学短期大学部 {島根県立看護短期大学、島根県立島根女 子短期大学の統合}		○	○	
広島県	県立広島大学	○		
平成20年 (予定)	青森県	青森県立保健大学	○	